様式第１号（第１０条関係）

　　　　年　　月　　日

越前市長　殿

申請者　　〒　　　　－

住　所

ふりがな

氏　名

連絡先　　　　－　　　－

越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金交付申請書

　　　　　年度において、越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金の交付を受けたいので、交付要綱第１０条の規定により、当該事業について、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　円 |
| 予定工事金額（総費用） | 円 |
| 耐震改修工事に要する費用 | 円 |
| 防火対策工事の有無 | □行う　　□行わない |
| 施工業者 | 業者名 |
| 所在地 |
| 連絡先　　　　－　　　　－ |
| 他補助金との併用 | 併用する（　　　　　　　　）・併用しない |
| 居住状況や市税等の納税状況について市長が調査することに | □同意する　　　　　　□同意しない |

（添付資料）

(1) 伝統的古民家耐震改修工事実施計画書（様式第２号）

(2) 付近見取図、配置図、耐震改修前後の各階平面図、その他耐震改修工事の内容が分かる図面

(3) 改修前後の仕上表、各階平面図、立面図、建具表、その他防火対策工事の内容が分かる図面（防火対策工事を行う場合）

(4) 改修前の診断評点又は評価指数が確認できる書類（耐震診断報告書）の写し

(5) 改修後の診断評点又は評価指数が確認できる書類（補強診断計算）の写し

(6) 耐震改修を行う部位ごとの内訳が記載された工事費見積書の写し（施工業者の押印があるもの）

(7) 伝統的古民家の所有者及び建築年月が確認できる書類（固定資産証明書等）

(8) 木造住宅の所有者との親族関係が確認できる書類（申請者と所有者が異なる場合）

(9) 納税証明書（市税に滞納なし）…調査に同意し、市長が確認できる場合は、添付を省略できます。

(10) 同意書（様式第３号）

(11) ふくいの伝統的民家認定書の写し（伝統的構法ではない場合）

様式第２号（第１０条関係）

伝統的古民家耐震改修工事実施計画書

　１　耐震改修工事を行う伝統的古民家の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 所 有 者 |  |
| 所 在 地 |  |
| 工　　法 | 1 在来軸組工法　　　2 伝統的構法　　　3 枠組壁工法 |
| 延床面積 | １階：　　　　　㎡　　　２階：　　　　　㎡　　　３階：　　　　　㎡  合計：　　　　　㎡ |
| 建築年月 | 年　　　月 |
| 耐震改修工事の  開始予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 耐震改修工事の  完了予定日 | 年　　　月　　　日 |

　２　改修前の診断評点又は評価指数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 耐震診断実施年度 | 年度 | | |
| 担当耐震診断士 | 耐震診断士登録番号 | | |
| 氏　　名 | | |
| 一般診断法の場合  診断評点 |  | X方向 | Y方向 |
| ２階 |  |  |
| １階 |  |  |
| 伝統耐震診断法の場合  評価指数 |  | X方向 | Y方向 |
|  |  |  |

　３　改修後の診断評点又は評価指数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補強計画を作成  した耐震診断士 | | 耐震診断士登録番号 | | |
| 氏　　名 | | |
| 一般診断法の場合 | | | | |
|  | 補強計画の方針  （いずれかを選択） | □①［伝統的古民家全体の耐震改修］診断評点を１．０以上にする  □②［伝統的古民家全体の耐震改修］診断評点を０．７以上にする　※1 | | |
| 補強計画による  診断評点 |  | X方向 | Y方向 |
| ２階 |  |  |
| １階 |  |  |
| 伝統耐震診断法の場合 | | | | |
|  | 補強計画の方針 | □③［伝統的古民家全体の耐震改修］評価指数３０以下とする　※1 | | |

※1　②又は③を選択した場合は、所得税控除等の税制上の優遇措置を受けられません。

　４　防火対策工事の概要等（防火対策工事を行う場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 対象地域 | 防火地域　・　準防火地域 |
| 施工箇所 | 屋根　・　外壁　・　軒裏　・　開口部 |
| 工事監理者  （設計内容確認者） | 業者名 |
| 所在地 |
| 連絡先　　　　－　　　　－ |
| 監理者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 一級　・二級　・木造　建築士  （登録番号　　 　　　 　 ） |

様式第３号（第１０条関係）

越前市長　　殿

同　　意　　書

　越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金の申請に当たり、越前市に提供した個人情報については、事業の目的を達成するために必要な範囲内において市が事務処理に利用する他、国及び福井県へ提供することに同意します。

　　　　年　　月　　日

申請者 住　所

氏　名

様式第４号（第１２条関係）

　　　　年　　月　　日

越前市長　殿

申請者 　 〒　　　　－

住　所

ふりがな

氏　名

連絡先　　　　－　　　－

越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　号にて交付決定[及び　　年　　月　　日付けで補助金等の交付変更承認決定]を受けた　　　　年度　越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金についてその事業が完了したので、交付要綱第１２条の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

１ 補助事業等の名称 越前市伝統的古民家耐震改修促進事業補助金

２ 補助事業等の完了年月日 　　　　年　　月　　日

３ 補助事業等の交付決定額 金　　　　　　　　　円

４ 添付書類

(1) 伝統的古民家耐震改修工事完了報告書（様式第５号）

(2) 改修前後の各階平面図、その他改修工事の内容が分かる図面（申請時から変更になった場合）

(3) 改修前の診断評点又は評価指数が確認できる書類（耐震診断報告書）の写し（申請時から変更になった場合）

(4) 改修後の診断評点又は評価指数が確認できる書類（補強診断計算）の写し（申請時から変更になった場合）

(5) 工事契約書の写し

(6) 改修を行った部位ごとの着工前、施工中及び完成時の状況が分かる写真

(7) 支払調書（様式第６号）

(8) 住民票抄本…申請時、調査に同意し、市長が確認できる場合は、添付を省略できます。

様式第５号（第１２条関係）

伝統的古民家耐震改修工事完了報告書

　１　改修後の診断評点又は評価指数

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補強計画を作成  した耐震診断士 | | 耐震診断士登録番号 | | |
| 氏　　名 | | |
| 一般診断法の場合 | | | | |
|  | 補強計画の方針  (いずれかを選択) | □①［伝統的古民家全体の耐震改修］診断評点を１．０以上にする  □②［伝統的古民家全体の耐震改修］診断評点を０．７以上にする　※1 | | |
| 補強計画による  診断評点 |  | Ｘ方向 | Ｙ方向 |
| ２階 |  |  |
| １階 |  |  |
| 伝統耐震診断法の場合 | | | | |
|  | 補強計画の方針 | □③［伝統的古民家全体の耐震改修］評価指数３０以下とする　※1 | | |
|  | 評価指数 |  | Ｘ方向 | Ｙ方向 |
|  |  |  |  |

※1　②又は③を選択した場合は、所得税控除等の税制上の優遇措置を受けられません。

　２　補助金額の算出

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　額 |
| 総　費　用 | 円 |
| 耐震改修工事に要する費用 | 円 |
| 防火対策工事 | □行った　　　□行わなかった |
| 防火対策工事監理者 | 監理者氏名 |
| 補助金の額　※2 | 円 |

※2　千円未満を切捨てて記入してください。

　３　耐震性能の確認

　本件の耐震改修工事は、上記「１ 改修後の診断評点又は評価指数」のとおりの耐震性能があることを証明します。

|  |  |
| --- | --- |
| ・一般診断法の場合  工事監理者  ・伝統耐震診断法の場合  改修後耐震診断実施者 | 耐震診断士登録番号 |
| 氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |
| 建築士資格　　　（　　　）建築士　　（　　　　）登録　第　　　　　　号 |
| 建築士事務所名 |
| 建築士事務所登録番号　　　　　　（　　　　）知事登録　第　　　　　　号 |

様式第６号（第１２条関係）

　　　　年　　月　　日

越前市長　殿

申請者　住　所

氏　名

支　払　調　書

１　契約額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 契約日 | 金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |
| 合　計① | 円 |  |

※交付申請以降の変更書類（変更契約書等の写し）を添付

２　支払額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支払日 | 金額（円） | 備　考 |
|  |  |  |
| 合　計② | 円 |  |

※支出証拠書類（領収書、振込依頼書等の写し）を添付

②－① 　　　　　　　　　　円

差額発生の理由